

会議名：第2回行財政政策委員会

日時：2017年4月13日（木）15：00～

場所：ワークピア横浜

報告者：高橋 和彦

- ・千葉委員長の挨拶を受け、協議に入った。
- ・2018年度に向けた政策・制度要求における重点政策（案）について、事務局から提案があり、重点政策の継続項目・新規項目をそれぞれ協議した。
- ・継続項目は2点あり、「公契約条例に関すること」は、まだ導入していない自治体への要求と、すでに導入済みの自治体に対しては、広く意見徴集できる場を設け、よりよい条例となるような内容を追加する。また「自治体が雇用する非正規職員の処遇改善」については、地方公務員法改正案が6月頃に成立した場合、要求は7月の中央委員会以降に提出するので、文言を変えることを確認した。
- ・新規項目は5点あり、シニアから出された「消費生活条例の強化」は、条例があるが、内容がゆるいので、もう少し罰則などできつくする内容を求めていくことを確認した。
- ・2点目の「マイナンバーの運用」については、利便性向上を求めるとともに、個人情報保護の厳格な保護を徹底する要求内容とした。
- ・3点目の「各種選挙における投票率向上」に対し、公的な施設以外で投票所として使用できる施設を拡大するよう要求することを確認した。
- ・4点目の「二重行政の解消」については、地方分権改革や大都市制度の検討など、目的や全体像が漠然としているので要求しないこととし、取り下げた。
- ・最後に「SDGs達成に向けた取り組み」については、各政策委員会に重なる案件なので、要求の前文・祝詞でふれることとし、要求はしないことを確認した。
- ・以上、重点政策の継続項目が2点、新規項目が3点を行財政政策として要求することを確認した。
- ・第3回委員会を5月17日（水）15時から連合神奈川会議室にて開催する。